

米国に市場を明け渡す TPP 加盟は亡国の道

安倍政権は、3月15日、TPP交渉参加を表明した。自民党の衆院選の公約は、「聖域なき関税撤廃である以上 TPP 交渉には参加しない」だった。ところが、半年もたたないうちに公約違反をした。安倍政権は、2月オバマ大統領との首脳会談で、「聖域なき関税撤廃が前提でないことが確認された」と称して、国民をだまし続けている。

TPP加盟国9カ国が、後でTPPに参加表明したカナダとメキシコに対して不利な条文を押し付けていたことが判明した。もともとこのTPPは、2006年シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの小国同士の同盟だった。ところが、アメリカが、経済大国として脅威を与えるようになった中国をけん制するために、2010年にこのTPPに加盟し、主導権を握った。オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアも加わり、この9カ国がTPP交渉先発国である。実際は全てアメリカ主導ということである。

カナダとメキシコの後発参加国は、交渉を打ち切る終結権もなく、再協議も要求できないなどの不利な条件を呑まされ、念書を書くことで参加した経緯がある。カナダとメキシコは2011年11月に参加の意向を表明、両国の交渉参加が決まったのは、2012年6月、実際の参加は10月になった。野田政権は、この両国の参加表明後に、後発参加国が著しく交渉制限があることを知り、「こんな条件を受け入れるのか」と問い合わせをし、後進国が、9カ国の決めたルールを守る義務があるのかを探っていたというが、衆院選で政権は交替した。

この経緯を安倍政権は全て知っている。しかし、あくまでも「コメなど聖域を守る」「いったん交渉に参加すれば、重要なプレーヤーとして新たなルール作りをリードしていく事ができる」などとだまし続けているが、実際はあり得ない話である。

TPP交渉に参加するには、米議会の承認が必要で、オバマ政府が米議会に通告した後、交渉に入るまでには90日かかるため、5月にシンガポールで行われるTPP本会合には参加できない。5月の後は9月だけで、10月には交渉妥結の予定であると言われ、承認は早くとも7月になると言われているが、交渉の参加の可能性は1回あるかどうかで、最終妥結会合で「サイン」だけの可能性もある。安倍首相は嘘をつき続けている。

2011年、12月14日、米国通商部の次席代表であるマランティスは、米国議会の公聴会で「TPP協定の条文は9カ国で決めるのであって、日本、カナダ、メキシコは別枠扱いだ。これらの国がいつ交渉に参加しよう関係なく、条文は9カ国が決める」と証言している。「交渉できる」どころか、TPPに参加したいのなら、米国の要求につき従えと次々無理難題を押し付けているのである。それに安倍政権は屈服しているのである。

「聖域を守る」どころかアメリカの言いなり

政府は、TPP参加によって実質国内総生産（GDP）は差し引き3.2兆円の得になると試算した。自動車産業など工業製品の輸出で増える国内生産を2.6兆円、所得が増え、個人消費が拡大するとして3.0兆円、企業の投資拡大で、0.5兆円となり、合計で6.1兆円の国内総生産になると見積もる。海外からの輸入に押されて農業など国内生産が減少する額を2.9

兆と見込み、差し引き、3.2兆円の増となるが、これは机上の空論にすぎない。

農水省が以前試算したところによると、農産物の生産減少額は4.1兆円、農業の崩壊によって失われる多面的機能(洪水防止、土砂崩壊防止、土壌侵食防止、河川流域安定・地下水涵養)の損失3兆7000億円、加工・流通など農業関連産業で起こる損失7.9兆円で、農業生産額と関連産業の直接損失は合計で15.7兆円に上り、その損失は莫大である。いかに政府が損失を甘く見ているかがわかる。そのうえ、新たに失業者は340万人に上ると言われている。そして、日本の実質GDPは1.6%(7.9兆円減)押し下げると試算している。まさに国家の存亡にかかることで、TPPを容認することはできない。

① 安倍首相は、オバマと会見して、アメリカの聖域を認めてきた。

TPP参加で、日本の主力産業である自動車など工業製品が輸出しやすくなるというが、実際は、日米両政府がTPPの事前協議で、米国が日本車に課している関税を当面は維持することで合意してきた。そのために自動車業界はTPP参加に懸念の声を上げている。

日本では輸入車に課す関税はゼロである。ところが、米国では、乗用車に2.5%関税をかけている。それを今後も5年超、大型などトラックには25%の関税を10年超残すことになった。日本は、米国での現地生産を進めているが、2012年には、約170万台の自動車を米国に輸出した。米国向けの自動車輸出が一番多い。したがって日本企業が部品を含めて自動車分野で、米国に払っている関税は約900億円。また、米国以外のTPP交渉参加国にも自動車分野で払っている関税は1370億円に上っている。ベトナムでは、乗用車の関税は83%、トラックは80%である。そこで日本の自動車業界では、TPP参加によって、関税削減、撤廃を何より要求していた。これではそのメリットがないから懸念の声が上がっているのである。フォード・モーターなど米国大手自動車3社は米国の関税を撤廃すれば、日本車が増え、市場を脅かされるので猛反対している。米国の自動車は日本では人気がない。昨年のシェアはわずか0.3%である。米国の車の主流は大型で、2000cc以下の車はわずか5種類しかないためである。

これでは、TPPで自動車産業などの工業製品の輸出が伸びるとは言い難い。また、米自動車大手3社は、日本の軽自動車の優遇税制も問題視し、早晚それも取りざたされることになるだろう。結局、このことからわかるようにアメリカに都合のいいルール作りを認めさせるということなのである。

② 安倍政権は「聖域を認めさせる」というがその根拠は何もない。

政府は、特に関税を高くしているコメを守るというが、何の保証もない。農林水産省によれば、農産物2000品目のうち、無関税で輸入されているものは約500品目。残りの1500品目の平均関税は17%である。特にコメは778%の高関税率である。続いてバター360%、砂糖は328%、小麦252%となっている。この高い関税で、外国産を規制している。農業総生産額8兆円の2割を占めるコメに対して、米国とベトナムが、関税撤廃を求めて、日本の市場を狙っている。日本のコメの品質は高いが、外国産のコメは格段に安い。しかも米国カリフォルニアでは、コシヒカリが生産され、品質も向上していて、それが雪崩のように入ってくると、太刀打ちできなくなる。たと

え、品質の良いコメを輸出しようとしても、日本のコメは、コストが高く、せいぜい海外の富裕層向けで、それも生産量 850 万トンのうちわずか 2000 トン程度と見積もられている。農水省の試算によると、コメは、国産米のほとんどが、外国産に置き換わり、新潟コシヒカリや有機米といった有名ブランドなどのコメ(生産量の約 10%)が残る状態になるといわれている。コメの生産減少額は 1 兆 9700 億円に上るといわれている。また、小麦も国産 100%の小麦(生産量の約 1%)を除いては、外国産小麦にとってかわられるとされ、砂糖は、すべてが外国産精糖に置き換わるといわれている。バター、脱脂粉乳、チーズなども国産のほぼ全量が外国産に置き換わるとされ、牛肉は、肉質 3 等級以下の国産牛肉(生産量の約 75%)が外国産になるといわれている。

まさに日本の農林水産業は全く壊滅状態に陥る。しかも今でさえ日本の農林水産業は深刻である。東日本大震災で、日本の三大漁場の一つである三陸沖では復興のめどが立たない。そして日本の農業は、平均年齢が 66 歳で、高齢化が進み、耕作放棄地も埼玉県の面積を上回り、3960 平方キロメートルに達している。農業再生の道を示さない限り、40%を切った日本の自給率は一層悪化の一途をたどることになる。農水省は TPP に加盟し、関税を撤廃した場合、自給率は 14%に落ち込むと試算している。まさに亡国の政策である。TPP 加盟は国家百年の計ではない。

日本の重要品目の関税率

	関税率	生産量(トン)	輸入量(トン)
コメ	778%	847 万	86 万
バター	360%	8 万	0
砂糖	328%	85 万	156 万
小麦	252%	67 万	535 万
牛肉	38.5%	51 万	67 万

2009 年時点、農林中金総研の清水哲朗氏のデータより

政府は、コメなどの重要品目をどう維持するのか、また、農家の具体的支援策を示すこともしていない。ただ米国の言いなりになっている TPP 加盟は納得できるものではない。

また、外国産の農産物が安く入ってくることを消費者に大きく宣伝しているが、単純に喜んではいられない問題がある。それは、食の安全基準が国ごとに違っており、これをどう統一するのが TPP の大きな問題であるからだ。安全面より、とにかく米国の農産物を大量に輸入させるのが、米国の狙いである。日本や、オーストラリア、ニュージーランドは食品安全基準は高いが、他は決してそうではない。まず、米国は大規模農場で、農薬を大量に使うので、日本の農薬残留基準より 60 倍から 80 倍も緩く、その農薬の基準の緩和を求めている。そして使用農薬の適用拡大も主張している。輸入農産物はまさに農薬まみれである。また、遺伝子組み換え食品についても、日本では、これらの食品の身体への影響が読み切れないので、遺伝子組み換え技術を使っ

た食品の表示を義務付けている。また、「不使用」の表示も可能にしている。ところが、米国は、日本が行う表示義務廃止を求めている。また「遺伝子組み換えでない」との不表示の撤廃を求めている。あくまでも米国は遺伝子組み換え食品の生産を増やしたいからである。しかし、食品に遺伝子組み換えであるのかどうかについて、表示がなければ消費者は、今でも曖昧であるが、更に判別ができなくなる。また、食品添加物についても、日本では、約 800 種類しか使用を認められていないが、米国では 3000 種類もある。ただ安ければいいというわけにいかない。食品の安全が著しく脅かされるのである。

米国はすでに牛肉について、2 月中旬、安倍首相が訪米する際、米国産牛肉輸入の規制緩和を決めてから来るよう要求した。それで厚労省の専門家会議は米国産輸入牛肉について今まで 20 カ月以下について輸入していたものを 30 カ月以下に規制緩和することを決めた。そしてそれは 2 月から実施されている。米国は 2003 年には 26 万 7000 トンの牛肉を日本が輸入していたものが、2011 年には約 12 万トンで、半分以上に減っていることに不満を言い、TPP 加盟前に安倍政権に屈服させたものである。しかし、米国では BSE の検査を本格的に行っておらず、日本のように全頭検査はしていないので、米国産牛肉の BSE 問題は消えていない。

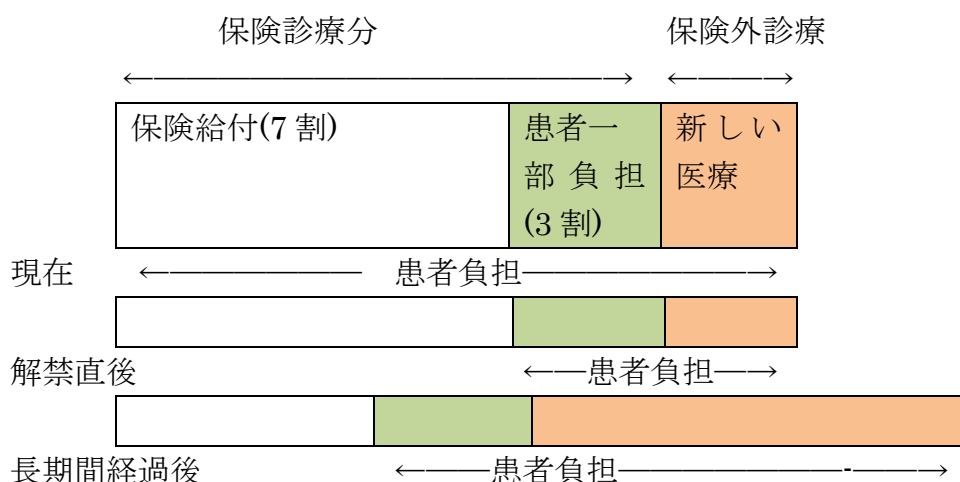
- ③ モノだけでなくサービスも対象となるのが TPP である。誰もが安い窓口負担で医療を受けられる皆保険制度が崩壊し、お金のある人は先進の医療を受けられるが、お金のない人が医療も満足に受けられない、医療格差が生じる可能性が出てくる。

日本の皆保険制度は、国民が払う健康保険料で、病気やけがをした時、医療費の 1 割から 3 割を自分で支払えば、診察を受けることができる。財源は健康保険料と税金であり、診療代や保険で使える薬の値段は政府が決めている。そして低く抑えている。

ところが、TPP に加盟すると、米国は混合診療の全面解禁を求めてくる可能性がある。日本では、原則混合診療は禁止している。健康保険が使える保険診療と、保険が使えない新薬や最新の治療法を使った自由診療を組み合わせるのが、混合診療である。厚生労働省は、この自由診療に対して、「有効性、安全性が確認できないものに税金や保険料を投入できない」としている。したがって自由診療を使った時は、保険診療分も患者が負担しなければならないことになっている。

米国はこの混合診療の解禁を要求して、米国の巨大な製薬会社と保険会社の市場参入を狙っている。混合診療解禁によって今まで、保険診療も認められなかったものが認められると、自由診療を利用する人が増え、高い薬も売れる。そして高い診療をカバーするために、民間保険に入る人も増えると踏む。しかし、これはあくまでもお金のある人ができることである。しかも、病院や製薬会社が高額な自由診療や最新の薬で収益を上げることに力を入れると、保険で賄える範囲が縮小し、公的医療保険で受けることができる医療は最小限になってしまう。そして保険制度が崩壊することにつながっていく。また、政府の保険財政が厳しい中では、高額な治療や薬を保険の対象にしにくい。しかも、新しい治療や医薬品を公的医療に組み入れる役割が働かなくなる。大事なことは、先進医療でも安全性が確認されたものが公的医療として活用され

ることであって、皆保険制度は断固守るべきである。国民は安全で安心な医療を受ける権利がある。



また、米国が要求しているのは、営利企業が病院経営などの医療機関の経営に参加できるように要求していることである。日本では、医療機関は「営利を目的としない」と定めてある。だから株式会社の経営は認めていない。つまり儲けを配当で回すことがない。公的医療保険の日本では、医療法人の利益は、地域の医療をよりよくするために再投資、(設備や人材を投資すること)に回される。ところが混合医療が解禁されれば、病院も儲け第一になり、とにかく高額医療に走り、貧しいものは近くに病院があっても、いけないことになる。また、会社経営では儲け第一で、配当を確保するために、無理なコスト削減になる恐れがあり、ますます国民の医療から遠ざかることとなる。

米韓自由貿易 FTA は韓国に不利であった

昨年韓国は米国と自由貿易協定「FTA」を結んだ。韓国政府は、これによって今後 15 年間で対米輸出は平均して 12 億 500 万ドル増えると豪語した。しかし実際はそうではなかった。

① 輸出の減少

関税が 8%から 4%に引き下げられたことによって、米国からの自動車輸入が増え、韓国の輸出が減った。締結前の 2011 年 4 月~12 月までは、対米輸出が 431 億 3200 ドルだったものが、締結後の 2012 年 4 月から 12 月までは 428 億 4720 万ドルと減少した。

② ダumpingと決めつけられ相殺関税

アメリカ市場で、韓国の LG グループとサムスンの洗濯機は 1 位と 2 位を占めている。韓国製は当初、米国による「反ダumping規制はできなくなる」と言っていたが、米国は、LG とサムスンの洗濯機をダumpingと決めつけ、それぞれに 13%と 11%の相殺関税を課した。つまり、米国だけが得する「自由化」なのである。

③ 米国産の果実の輸入が急増

昨年3月から6月末までにオレンジ140%、レモン199%、アーモンド186%、米国産牛肉が2011年の37.2%から2012年には40.6%に増加。「月齢30カ月以下」という制限も撤廃を要求してきている。またコメについても2014年以降は関税化の例外から外すことも要求している。すべて米国の意のままである。

④ 投資家対国家間紛争 (ISDS) 処理条項で訴えられる

昨年9月、米国ファンド・ローンスタールが韓国政府を訴え、約1820億円の損害賠償を請求。ローンスタールは韓国の銀行を買収。それを別の企業に売却したが、韓国政府がこの取引で株式譲渡を遅らせ、投資回収で差別を受けた。また譲渡取得税3900億円は韓国政府の意図的な基準での課税であるとして、投資紛争解決国際センターに提訴した。このように万事アメリカの都合で関税は決まり、裁判を起こし、アメリカのルールが全て強行されるのが、この自由貿易の正体である。日本でもTPPに加盟するということはこのような事態が起きるということである。

TPP 加盟の目的は何か

このTPPは、農業分野や医療の分野のみならず21分野にわたるものである。米国が狙いをつけているのは、日本郵政である。「日本郵政は世界最大級の国営企業」だと米国は見ている。がん保険は米国の特許で、日本の保険ではがん保険を作れない。ところが、政府が出資する日本郵政グループのかんぽ生命が参入することを米国は問題視している。TPPに加盟させることで、実質国営企業の規制を壊し、アメリカのルールに巻き込んでいけるようにすることが狙いである。それがやがては、国営企業である中国市場にも入り込んでいく手がかりになると米国は見込んでいる。

またTPPによって、「労働市場の開放」が行われる。外国人労働者が大量に入ってくるが、その労働者を非正規労働者に拡大することである。自動車業界はTPPに懸念の声を上げてはいるが、この労働者の非正規化については賛成なのである。外国人労働者も、日本人労働者も無権利な状態に置かれる。今福島原発事故には、外国人労働者を使っているが、いつでも首を切れ、そして何の保障もしない労働者がいることは、大企業の天下である。2011年度の企業の内部留保金は、資本金10億円以上の5000社の合計で、267兆円に及び、過去最高だった。これは労働者の低賃金といつでも首を切れる非正規労働者の拡大にある。TPPはそれを更に進めるものである。

また、弁護士、司法書士、行政書士などの「士業」や大学などの経営にも米国資本が乗り込む。そして、「政府調達自由化」の下、政府や自治体が調達するすべての車両、事務用品、電気製品などの物品や公共事業にもアメリカ資本が入り込んでくるということである。「知的所有権の自由化」では、日本が開発した科学的知見や技術は無償で提供させ、米国のものは特許期間も延長して特許料をとるというものである。そしてISD条項では、米国の息がかかった国際紛争処理機関で米国の企業が儲けられない時は、日本政府や企業を訴え、米国の大企業が儲けるようにするという全く都合のいいものである。

安倍政権は、TPPに加盟すれば、あたかも日本の経済が発展するかのような幻想を与

えているが、決してそうではない。アメリカに市場を明け渡すことはあまりにも明白である。

そこで大企業は政府を突き上げて、政府は、3月25日に日EUとの貿易自由化への交渉を開始した。この市場は世界の国内総生産（GDP）の3分の1を占める巨大貿易圏である。更に、26日には日中韓のFTA交渉も開始した。日中韓の市場は世界のGDPの2割を占めるもので、この日中韓の貿易が発展すれば、日中間の政治的問題がより良い方向に向かう可能性もあり、期待が高まっている。この動きはアメリカ主導に縛られないことを示している。しかし、日本政府の米国従属は度し難いもので、アメリカの意向によってその行き先はコントロールされているので、先行きは不透明である。

TPP交渉参加表明した安倍政権は、何よりも日米同盟の強化を最優先したものである。安倍政権は、憲法改悪を叫び、集団自衛権の行使を主張している。それは米国の要求である。米国の戦争戦略に日本を組み込むことができるようにするためである。安倍政権は米国が、TPPに加盟するようになれば、「YES」と言い、早く、普天間に替わる辺野古新基地を作れと言われれば、「YES」と言って、強行に辺野古埋め立て申請を行おうとしている。まさにアメリカのイエスマンである。この埋め立てには県知事の承認が必要で、仲井真県知事は県外移設の主張を変えていない。名護市の稲嶺市長も受け入れ反対である。ところが、辺野古沖の漁業権を持つ名護漁業協同組合は3月11日埋め立てに同意する議案を可決した。生きていけない漁民がまた金で買収されてしまうことが起きている。

しかし、沖縄では、16年間辺野古への移設を阻止するためにくい1本打たせてこなかった。また、オスプレイ配備に反対して、10万人を超す県民運動が起こっている。そして保革を超えて、オール沖縄で、「負担軽減・米軍基地撤、補助金はいらぬ」という統一戦線が作られつつある。米国が、沖縄のみならず、全国でオスプレイの訓練を開始した。まさに日本が米国の一州になっている現実に対して、今日本の主権を取り戻すために、闘う時である。TPP加盟も米軍基地強化も同じ根っこのものであり、どちらも生きられない事である。米国の戦争に組見込まれ、日本が戦争へ向かう道にも断固反対し、そしてこのTPP加盟をも許さない闘いを組んでいく事が緊急である。